

I. 一 般 報 告

1. 平成17年度情報関係補助金の文部科学省概算要求並びに政府予算案の決定経過について

1-1 私立大学側の要求及び文部科学省概算要求の決定経過

平成17年度の要求は、第36回通常総会（平成16年5月31日）での方針に基づき、国庫助成希望調査を踏まえて要求額を積算した上で、7月24日105回理事会において要求額を決定し、その上で7月28日文部科学省に要望した。17年度は、政府の税源委譲、補助金削減、地方交付税改革の三位一体改革という極めて厳しい状況の中で、私立大学等の教育・研究の高度情報化の整備充実に向け、大学の申請計画を基本に拡充するとの総会の方針に沿って進めた。

17年度情報化関連補助金に対する要求方針（案）

平成16年5月31日
第36回通常総会

1. 基本方針

教育・研究の基盤環境である情報化を計画的に推進・整備するため、情報通信関係の設備、装置、施設および維持運営、コンテンツ等にかかる所要経費に対して、国からの補助金予算の充実を要求する。

2. 要求内容の方針

全私立大学・短期大学を対象とした国庫助成希望調査の結果を踏まえ、所要額の2分の1を要求する。

17年度は、特に教育学術コンテンツ、教育研究情報利用経費の整備に配慮して重点的に要求する。なお、教育の質的向上を図るために、ITを活用して企業等社会の支援を受けることに伴う経費についても、既設補助の中で可能性を模索し、要求する。具体的には、以下の補助を要求する。

経常費補助金私立大学教育研究高度化推進特別補助
<高度情報化推進特別経費>

① 情報通信設備（借入）

教育研究用コンピュータ、マルチメディア機器、学内LAN通信接続機器、教育研究用図書等の検索用情報機器、セキュリティ関係の情報関係機器について前年度を踏まえ要求する。

② 教育学術情報ネットワーク

ネットワーク、データベースの維持管理費について、補助対象の適正化を確認し、要求する。

③ 教育学術コンテンツ

ソフトウェアの購入・借入、データベース等の教育コンテンツの電子化に伴う経費について政策的に要求する。また、電子ジャーナルなどの教育研究情報利用経費は、前年度以上に増額要求する。

④ サイバー・キャンパス整備経費

ネットワークを活用した教育連携、遠隔教育を行う環境を構築するのに必要な維持管理費、コンテンツの開発費等を15年度の実績を踏まえ政策的に要求する。

<大学教育高度化推進特別経費>

① 教育・学習方法等改善支援経費

全学的に取り組む教育・学習の情報化に必要な運営等の経費、例えば、マルチメディア教室の運営、教員の情報技術研修、マルチメディアを活用した学習等の計画を踏まえて要求する。

② 高等教育研究改革推進経費

全学的ではなく個別に実施するノートパソコンの貸与事業、情報機器を活用した教育の計画を踏まえて要求する。

私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費補助金

① 情報通信装置

学内LANの新規整備率を段階的に高めるとともに、既設LANの増強が計画的に実現するよう増額要求する。なお、サイバー・キャンパス整備についても含めて要求する。

② 情報通信施設

教室等のマルチメディア化推進の計画に沿って増額要求する。なお、サイバー・キャンパス整備についても含めて要求する。

私立大学等研究設備整備費等補助金

情報処理関係設備

1千万円以上の情報機器の購入経費及びサイバー・キャンパス整備を含めた要求を行う。

そこで本協会としては、6月下旬を期限に全国の私立大学、短期大学等に対

象に補助希望調査を実施し、その結果を踏まえて、次の通り文部科学省に要望した。特に、強調した点は、データベース、電子ジャーナルなどの教育研究情報利用経費をはじめネットワーク・データベースの維持管理、マルチメディアの情報通信施設の増額を要求することとし、総額292億6百万円、前年度予算に対して14%増、35億9,200万円増の要求を行った。

平成17年度補助金要求額

(要求額内訳)

(単位:千円)

項 目	件数	事業経費	補助	補助要求額	16年度 政府予算
私立大学研究設備整備費等補助金 ① 情報処理関係設備	65件	2,990,000	1/2	1,495,000	1,591,000
私立大学・大学院教育研究装置施設整備費補助金					
① 情報通信施設	76件	4,845,000	1/2	2,422,000	1,465,000
② 情報通信装置	82件	3,241,000	1/2	1,620,000	1,457,000
私立大学等経常費補助金					
「私立大学教育研究高度化推進特別補助」		48,164,000		23,669,000	21,101,000
① 情報通信設備(借入)	1,113件	23,254,000	1/2	11,416,000	11,000,000
② 教育学術情報ネットワーク	707件	14,574,000	1/2	7,086,000	5,701,000
③ 教育学術コンテンツ	1,752件	6,011,000	1/2	3,005,000	2,900,000
④ サイバーキャンパス整備事業 (①②③の事業)	68件	1,400,000	1/2	700,000	700,000
⑤ 教育研究情報利用経費	1,865件	2,925,000	1/2	1,462,000	800,000
「大学教育高度化推進特別経費」		7,606,000		3,802,000	11,038,000
① 教育・学習方法改善支援経費	552件	7,053,000	1/2	3,526,000	5,010,000
② (ノートパソコン貸出等)*内数	26件	553,000	1/2	276,000	6,028,000
合 計 (大学教育高度化推進特別経費除く)				29,206,000	25,614,000

他方、政府の概算要求方針は、公共投資の3%削減、省庁の判断で増減できる裁量的経費を科学技術振興費の2割増を除き2%の削減、人件費等義務的経費の制度改革を含めた増加額の抑制などの概算要求基準の骨子を取りまとめ、公共投資、裁量的経費とも、削減目標に対して2割増まで要求を受け付け、財務省の査定で削ることになった。

これを受けて文部科学省では、私立大学等経常費補助金について、一般補助、特別補助、私立大学教育研究高度化推進特別補助含めて、全体で3.8%増、125億円増の3,387億5,000万円を要求することになった。増額125億円の内訳は、

生涯学習、個性化推進特別経費で30億円、法科大学院支援経費を含む「大学院高度化推進特別経費」で38億1,100万円、「学術研究推進特別経費」で17億6,700万円、多元的評価支援経費を含む「大学教育高度化推進特別経費」で19億2,300万円、「高度情報化推進特別経費」で19億9,900万円とした。

その中で、高度情報化推進特別経費は、16年度の211億100万円から9.4%増の231億円が要求されることになった。内訳は、コンピュータ、マルチメディア機器、通信機器などの「情報通信設備の借入」が前年度同額の110億円、ネットワークの通信費やセキュリティ関係費、データベース更新費などの「教育学術情報ネットワーク」が57億100万円から70億円と22%増の12億9,900万円の増、電子教材の開発などの「教育学術コンテンツ」は、前年度同額の29億円、ネットワークで大学連携する「サイバー・キャンパス整備経費」も前年度同額の7億円、e-ジャーナルなどの「教育学術情報利用経費」は、大学の要望に沿って8億円から15億円と2倍に近い7億円の増として要求された。また、大学教育高度化推進特別経費としての「教育・学習方法等改善支援経費」は、4億9,000万円増の55億が要求された。買い取り補助としての学内LANの「情報通信装置」は、14億7,300万円とほぼ前年並、マルチメディアの「情報通信施設」は、教室等学習環境のマルチメディア化の進展を配慮して、8億4,900万円増の23億1,400万円が要求された。1千万円以上の買い取り補助の「情報処理関係設備」は、大学の動向を踏まえてほぼ前年度並の15億7,200万円が要求された。

1-2 政府予算案の決定経過

政府予算案の編成は、12月20日より22日の3日間の短期間で行われた。徹底した歳出削減を図るために、財政審議会では、聖域化していた分野にも抑制を実現すべく、私立大学の補助金を「学生数がピーク時より5万人以上減ったにもかかわらず、予算が増え続けているのはおかしい」として、思い切った削減が必要として、12月20日の財務省原案では、経常費補助金を含む補助金全体に対して、対前年度予算2.7%減の内示がされた。これを受けて私立大学団体は20日から22日にかけて経常費補助金を中心に増額復活を目指すことになり、「大学生の75%は私立に依存しているのに国立より財政支援が少ない格差を理由」に、精力的に与党及び関係の国会議員、文部科学省、財務省に陳情を展開した。その後、22日の中山文部科学大臣と谷垣財務大臣との大臣折衝において、経常費補助金は95億2,500万が復活し、16年度に較べ30億円の増

の3,292億5,000万円、私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費補助は、24億3,200万円減の143億4,900万円、私立大学研究設備整備費補助金は、2億7,942万6千円増の60億6,800万円となった。

内訳は、人件費と500万円未満の物件費を含む一般補助と特別補助から2千万円削減し、私立大学教育研究高度化推進特別補助で2年目の法科大学院支援経費15億円を含む30億2千万円の増額を行うことにより、差し引き30億円の増額となった。法科大学院の年次計画分を除くと、既設の教育研究高度化推進特別補助は15億2千万円の増となった。その中で、高度情報化推進特別経費は、217億100万円となり、前年度より6億円増（2.8%増）となった。

内訳は、電子ジャーナルやデータベースの利用料などの「教育研究情報利用経費」が予算を遥かに超える申請となっていることが配慮され、16年度の8億円から10億5千万円へと31%増の2億5千万円の増額が計上された。また、「教育学術情報ネットワーク」（ネットワークの維持管理費、通信回線、データベースの更新に伴う経費）は、ネットワーク利用が教育研究活動の基盤的経費となっていることが重視され、6.1%増の60億5,100万円と3億5千万円の増額が計上された。「情報通信設備」（情報機器、通信機器、マルチメディア機器などの借入）は、前年度同額の110億円と概算要求通りとなった。「教育学術コンテンツ」（ソフトウェア、コンテンツの開発経費）は、前年度同額の29億円となった。世界水準の教育研究を目指す大学連携の「サイバー・キャンパス整備経費」も概算要求通りで、前年度同額の7億円となった。その結果、高度情報化推進特別経費は、概算要求231億円に対して94%の217億100万円が計上された。また、「高等教育研究改革推進経費」は、17年度より廃止され、マルチメディア教室等の運営を含む「教育・学習方法等改善支援経費」に統合された。その結果、55億円から98億8,800万円となり、部分的な教育改善の支援がなくなり、組織的な教育改善への支援に一本化された。他方、買い取り補助の内、私立大学研究設備等整備費等補助金の「情報処理関係設備」（1,000万円以上の情報機器）は、申請実績の動向などから1億900万円減の14億6,300万円（但し、2億9,500万円はサイバー・キャンパス分）となった。学内LANなどの「情報通信装置」は、公共事業の削減対象となり、前年度より4億2,200万円減の10億350万円、マルチメディア施設などの「情報通信施設」は、概算要求通り8億4,900万円増額、前年度58%増の23億1,400万円となった。但し、サイバー・キャンパス分は、合わせて2億6,100万円が計上された。なお、サイバー・キャンパス分全体の補助は、高度情報化推進特別経費も含め12億5,600万円が計上された。

平成17年度予算
私立大学等に対する情報化関連経費について

◇私立大学等経常費補助金

[単位:百万円]

事 項	平成16年度 予算額	平成17年度 予算額	対前年度 増▲減額	備 考
私立大学教育研究高度化推進特別補助				
高度情報化推進特別経費				
情報通信設備(借入)	11,000	11,000	0	
教育学術情報ネットワーク	5,701	6,051	350	
教育学術コンテンツ	2,900	2,900	0	
教育研究情報利用経費	800	1,050	250	
サイバー・キャンパス整備経費	700	700	0	
大学教育高度化推進特別経費				
高等教育研究改革推進経費	6,028	-	▲6,028	(前年度限りの経費)
教育・学習方法等改善支援経費	5,010	9,888	4,878	うち教育学習方法分 3,860→9,338
計	32,139	31,589	▲550	

◇私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費補助金

[単位:百万円]

事 項	平成16年度 予算額	平成17年度 予算額	対前年度 増▲減額	備 考
情報通信施設	1,465	2,314	849	うちサイバー・キャンパス分 100→171
情報通信装置(大学・短大・高专)	1,457	1,035	▲422	うちサイバー・キャンパス分 100→90
" (専修学校(専門課程))	113	100	▲13	
計	3,035	3,449	414	

◇私立大学研究設備等整備費補助金

[単位:百万円]

事 項	平成16年度 予算額	平成17年度 予算額	対前年度 増▲減額	備 考
情報処理関係設備(大学・短大・高专)	1,591	1,463	▲128	うちサイバー・キャンパス分 295
" (専修学校(専門課程))	955	955	0	
計	2,546	2,418	▲128	